



## 2024年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年2月9日

上場取引所 東 名

上場会社名 三菱HCキャピタル株式会社  
コード番号 8593 URL <https://www.mitsubishi-hc-capital.com/>  
代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 久井 大樹  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 (氏名) 佐藤 晴彦 (TEL) 03-6865-3002  
四半期報告書提出予定日 2024年2月9日 配当支払開始予定日 ー  
四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年3月期第3四半期の連結業績（2023年4月1日～2023年12月31日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は対前年同期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第3四半期	1,425,097	1.0	101,644	△4.5	104,301	△4.9	80,581	△6.2
2023年3月期第3四半期	1,410,472	7.4	106,384	30.3	109,666	33.3	85,927	13.4

(注) 包括利益 2024年3月期第3四半期 185,544百万円 (△33.4%) 2023年3月期第3四半期278,478百万円 (161.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第3四半期	56.14	55.99
2023年3月期第3四半期	59.84	59.66

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第3四半期	11,256,396	1,673,206	14.7
2023年3月期	10,726,196	1,551,029	14.3

(参考) 自己資本 2024年3月期第3四半期 1,650,590百万円 2023年3月期 1,528,773百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	15.00	—	18.00	33.00
2024年3月期	—	18.00	—	—	—
2024年3月期（予想）	—	—	—	19.00	37.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	円 銭
通期	120,000	3.2	83.62

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更をともなう特定子会社の異動）：有  
除外 1社 （社名） ジャパン・インフラストラクチャー・イニシアティブ株式会社

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料P13「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記」の「（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご参照ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正にともなう会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

（注）詳細は、添付資料P13「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記」の「（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご参照ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期3Q	1,466,912,244 株	2023年3月期	1,466,912,244 株
② 期末自己株式数	2024年3月期3Q	32,610,419 株	2023年3月期	30,718,231 株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期3Q	1,435,280,969 株	2023年3月期3Q	1,436,009,363 株

（注）第2四半期連結会計期間より業績連動型株式報酬制度を導入しています。期末自己株式数には、業績連動型株式報酬制度として信託が保有する当社株式（2024年3月期3Q 2,702,173株）を含めています。また、期中平均株式数（四半期累計）の計算において控除する自己株式数に、業績連動型株式報酬制度として信託が保有する当社株式（2024年3月期3Q 1,502,123株）を含めています。

※ 四半期決算短信は公認会計士または監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等はさまざまな要因により異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	6
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	6
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	7
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	9
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	9
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	10
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	11
(セグメント情報) .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	13
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	13
(会計方針の変更) .....	13
(追加情報) .....	13
(重要な後発事象) .....	14

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

## ① 決算の概要など

親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比53億円減益の805億円。

契約実行高、セグメント資産残高は増加。

- ・上期において不動産セグメントの米国案件における損失や環境エネルギーセグメントにおける減損損失などを計上したものの、航空セグメントが着実に業績回復を続けるとともに、ロジスティクスセグメントも期初計画に比して好調に推移したことにより、前年同期比の減益額は上期に比して減少し、当第3四半期連結累計期間における親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比53億円（6.2%）減益の805億円。
- ・また、上期の傾向が継続し、航空や不動産、カスタマーソリューションセグメントにおける新規案件が増加したことにより、当第3四半期連結累計期間における契約実行高は前年同期比2,505億円（12.8%）増加の2兆2,103億円、当第3四半期連結会計期間末のセグメント資産残高も前期末比6,574億円（6.8%）増加の10兆2,904億円。

2024年3月期の業績予想（親会社株主に帰属する当期純利益1,200億円）は変更なし。

- ・2024年3月期の連結業績予想（親会社株主に帰属する当期純利益1,200億円）に対する当第3四半期連結累計期間の進捗は67.2%。
- ・ただし、ロジスティクスセグメントが期初計画に比して好調であることに加え、航空セグメントの利益計上は下期偏重で、期初計画比でも上振れの着地を見込む。さらに、不動産や環境エネルギーセグメントにおいても大口の資産売却益の計上を見込むことから、連結業績予想は変更なし。

「ビジネスモデルの進化・積層化」にむけて、欧州の環境エネルギー事業会社への出資参画を決定。

- ・欧州を中心に再生可能エネルギーおよび次世代エネルギー事業を展開するデンマーク王国のEuropean Energy A/Sに対する出資（約1,100億円）を決定。同社株式の20%を取得し、持分法適用関連会社とする予定。
- ・中期経営計画（2025中計）における「ビジネスモデルの進化・積層化」にむけて、環境エネルギー事業が掲げる「再生可能エネルギー事業の開発機能強化」への取り組みを加速。

（単位：億円）

	2023年3月期 第3四半期連結累計期間	2024年3月期 第3四半期連結累計期間	増減率 (%)
売上高	14,104	14,250	1.0
売上総利益	2,646	2,700	2.0
営業利益	1,063	1,016	△4.5
経常利益	1,096	1,043	△4.9
親会社株主に帰属する 四半期純利益	859	805	△6.2

## ② 主なトピックス

中期経営計画（2025中計）の策定・公表

当社は、2023年度から2025年度（2024年3月期から2026年3月期）を対象期間とする中期経営計画（2025中計）を策定、2023年5月に公表しました。これは「10年後のありたい姿（未踏の未来へ、ともに挑むイノベーター）」にむけた3次にわたる中期経営計画「ホップ」「ステップ」「ジャンプ」の「ホップ」の位置づけにあり、2025中計の最終年度である2025年度（2026年3月期）の財務目標は、親会社株主に帰属する当期純利益:1,600億円、ROA:1.5%程度、ROE:10%程度、また、2025中計期間中の配当性向を40%以上としています。なお、ROAおよびROEの算定においては、親会社株主に帰属する当期純利益を用いています。

2025中計の詳細につきましては、当社ホームページに掲載しています「2023～2025年度中期経営計画（「2025中計」）」をご覧ください。

（当社ホームページ 中期経営計画ページ URL）

<https://www.mitsubishi-hc-capital.com/investors/managementplan/index.html>

主な事業上のトピックス

- 2023年 4月
- 再生可能エネルギー発電事業を手掛ける三菱HCキャピタルエナジー株式会社と東京地下鉄株式会社とのバーチャルPPA（再生可能エネルギー電気に係る非化石証書譲渡契約）の締結を発表。
  - 物流施設の開発ならびにこれらに特化したアセットマネジメント事業を手掛けるグループ会社である株式会社センターポイント・ディベロップメントの完全子会社化を実施。
- 2023年 5月
- 再生可能エネルギー発電事業を手掛けるHSE株式会社において、再生可能エネルギーの発電量予測や発電計画の作成、それらを踏まえた電力および非化石価値の提供を行う再エネアグリゲーション事業の開始を発表。
- 2023年 6月
- 新サービスの創出や新事業開発の促進を目的とする、スタートアップ企業を対象とした総額100億円の投資枠「イノベーション投資ファンド」の創設を発表（2023年4月に運用開始）。
- 2023年 8月
- イノベーションに関するインテリジェンス機能の強化にむけた、米国シリコンバレーにおける活動開始を発表。
- 2023年 9月
- 三菱HCキャピタルエナジー株式会社と三菱オートリース株式会社がEV・充電インフラ、さらには、その電源としての再生可能エネルギーの供給を含めたEV導入・運用に必要な統合型サービスの提供を開始。
  - 洋上風力発電事業におけるO&M（保守・点検・修繕）業務の安定化、効率化にむけたホライズン・オーシャン・マネジメント株式会社との業務提携を発表。
  - 無人販売機（フードロス削減ボックス「fuubo」）の導入推進を通じた国内におけるフードロスならびにCO2排出量削減への貢献にむけて、ZERO株式会社との資本業務提携を発表。
- 2023年10月
- デジタルを活用したリース業界におけるバリューチェーンの変革にむけた新たなサービスの構築、提供を目的とする、クレジットエンジン・グループ株式会社との資本業務提携を発表。
- 2023年11月
- PCサブスクリプションサービスを含めたスタートアップ企業支援の包括パッケージの提供にむけた、レノボ・ジャパン合同会社および三菱UFJ信託銀行株式会社との3社間での業務提携を発表。
  - 「10年後のありたい姿」の実現にむけた事業ポートフォリオ変革の一環として、グループ会社であるディー・エフ・エル・リース株式会社および首都圏リース株式会社の株式譲渡を発表（2024年1月に譲渡完了）。
  - 株式会社ビックカメラおよび株式会社山善とともに、経済産業省の委託事業として物流施設におけるロボットを活用した実証事業を開始。
  - TOPPANエッジ株式会社とともに、顔写真収集・認証サービスのサブスクリプションモデルでの提供を開始。
  - 航空業界におけるDXおよびSDGsの推進にむけた連携強化を目的に、航空機エンジン部品の製造・販売等を行うAeroEdge株式会社との協業契約を締結。
- 2023年12月
- 新ビジネスの開発加速を図る施策「Zero-Gravity Venture Lab」のファウンダープログラム（社内起業プログラム）において第1期の最終審査通過案件を決定、事業会社設立にむけて本格始動。
  - 株式会社ソラリスが提供するミミズ型管内走行ロボット「Sooha」を活用した予防保全型インフラメンテナンスのトライアルサービスの提供開始を発表。
- 2024年 1月
- 医療機関の経営改善支援および持続可能な包括的地域医療体制の構築を目的とした、メダップ株式会社との資本業務提携を発表。
  - グローバルにおける環境エネルギー事業の強化、拡大を図るため、脱炭素社会の先進地域である欧州を中心に再生可能エネルギーおよび次世代エネルギー事業を展開するデンマーク王国のEuropean Energy A/Sへの出資を決定。
- 2024年 2月
- 当社グループと東急株式会社、株式会社東急パワーサプライにおけるPPAを活用した再生可能エネルギー発電に関する共同事業の開始、ならびに第一号案件の契約締結を発表。

## ③ 報告セグメント別の経営成績

セグメント別の経営成績は次のとおりです。

なお、2023年4月1日付の組織改編にともない、第1四半期連結会計期間より、従来は「環境エネルギー・インフラ」と表示していた報告セグメントの名称を「環境エネルギー」に変更しています。

(報告セグメントについては、P11「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記」の「(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報)」をご参照ください。)

## (カスタマーソリューション)

貸倒関連費用の増加、前年同期に計上した不動産リースに係る大口売却益や一部案件における受取保険金の剥落などにより、セグメント利益は前年同期比42億円(14.9%)減益の245億円となりました。

## (海外地域)

米州子会社の再編にともなう決算取込期間の調整による増益効果、欧州子会社における事業伸長はあったものの、前年同期に計上した欧州子会社における有価証券評価益の剥落、欧米子会社を中心とした経費の増加、ならびに米州における市況悪化を背景とした貸倒関連費用の増加などにより、セグメント利益は前年同期比113億円(42.3%)減益の155億円となりました。

なお、2023年4月1日付で決算期の異なる米州子会社3社の経営統合を実施しています。存続会社は3月決算である一方、消滅会社2社は12月決算であったことから、当第3四半期連結累計期間(2023年4月1日から12月31日)においては、消滅会社2社の2023年1月1日から3月31日の実績についても計上しており、前年同期比における増益要因となっています。

## (環境エネルギー)

ジャパン・インフラストラクチャー・イニシアティブ株式会社の吸収合併にともなう繰延税金資産の計上で税金費用は減少したものの、太陽光発電案件に係る減損損失の計上、ならびに持分法投資利益の減少などにより、セグメント利益は前年同期比43億円(52.0%)減益の39億円となりました。

## (航空)

リース料収入の増加、大口の貸倒関連費用の戻し入れ、減損損失の減少、ならびに当社単体で取り組んでいる航空機リース取引の外貨建て借入に係る為替評価損の減少などにより、セグメント利益は前年同期比141億円増益の142億円となりました。

## (ロジスティクス)

船舶を中心とした売却益の増加などにより、セグメント利益は前年同期比22億円(18.1%)増益の145億円となりました。

## (不動産)

株式会社センターポイント・ディベロップメントの完全子会社化にともなう段階取得に係る差益を計上したものの、米国案件における不動産市場の悪化を背景とした損失の計上、ならびにダイヤモンドアセットファイナンス株式会社の連結除外の影響などにより、セグメント利益は前年同期比13億円(16.7%)減益の65億円となりました。

## (モビリティ)

三菱HCキャピタルオートリース株式会社の連結除外の影響などにより、セグメント利益は前年同期比9億円(28.4%)減益の23億円となりました。

## 報告セグメントごとの利益または損失

(単位：億円)

		2023年3月期 第3四半期連結累計期間	2024年3月期 第3四半期連結累計期間	増減率 (%)
報告セグメント	カスタマーソリューション	288	245	△14.9
	海外地域	269	155	△42.3
	環境エネルギー	82	39	△52.0
	航空	0	142	—
	ロジスティクス	123	145	18.1
	不動産	78	65	△16.7
	モビリティ	33	23	△28.4
調整額		△16	△11	—
合計		859	805	△6.2

- (注) 1. セグメント利益の調整額は、主に、販売費及び一般管理費のうち、報告セグメントに帰属しない全社費用の調整額です。また、日立キャピタル株式会社との合併にともなうパーチェス法による利益調整額が含まれています。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の親会社株主に帰属する四半期純利益と一致しています。

## 報告セグメントごとの資産

(単位：億円)

		2023年3月期 連結会計年度	2024年3月期 第3四半期連結会計期間	増減率 (%)
報告セグメント	カスタマーソリューション	32,277	31,844	△1.3
	海外地域	26,442	29,117	10.1
	環境エネルギー	4,332	4,229	△2.4
	航空	16,402	20,076	22.4
	ロジスティクス	10,929	11,452	4.8
	不動産	4,472	5,275	18.0
	モビリティ	414	513	24.1
調整額		1,058	393	△62.8
合計		96,329	102,904	6.8

- (注) 1. セグメント資産は、営業資産、持分法適用会社への投資額、のれんおよび投資有価証券等です。
2. セグメント資産の調整額は、主に、2007年にダイヤモンドリース株式会社とU F Jセントラルリース株式会社が合併して三菱U F Jリース株式会社となった際に計上したのれんや全社に係る投資有価証券等の各報告セグメントに帰属しないセグメント資産およびセグメント間での取引の相殺です。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は前期末比5,301億円増加の11兆2,563億円、純資産は前期末比1,221億円増加の1兆6,732億円、有利子負債（リース債務を除く）は前期末比2,688億円増加の8兆5,049億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年5月15日に公表しました連結業績予想（親会社株主に帰属する当期純利益1,200億円）に対する当第3四半期連結累計期間の進捗率は67.2%となりました。

ただし、ロジスティクスセグメントが期初計画に比して好調であることに加え、航空セグメントの利益計上は下期偏重で、期初計画比でも上振れの着地を見込む。さらに、不動産や環境エネルギーセグメントにおいても大口の資産売却益の計上を見込むことから、2024年3月期の連結業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	589,688	421,631
割賦債権	231,280	223,076
リース債権及びリース投資資産	3,264,169	3,270,995
営業貸付金	1,691,579	1,800,826
その他の営業貸付債権	219,632	183,094
賃貸料等未収入金	77,647	74,631
有価証券	3,213	3,847
商品	46,064	35,852
その他の流動資産	160,487	152,789
貸倒引当金	△22,094	△29,766
流動資産合計	6,261,670	6,136,980
固定資産		
有形固定資産		
貸貸資産		
貸貸資産	3,332,834	3,906,121
貸貸資産前渡金	58,969	96,373
貸貸資産合計	3,391,803	4,002,495
その他の営業資産	219,625	221,574
社用資産	17,478	18,469
有形固定資産合計	3,628,907	4,242,539
無形固定資産		
貸貸資産	23,197	14,209
その他の無形固定資産		
のれん	91,497	107,357
その他	133,034	131,356
その他の無形固定資産合計	224,532	238,713
無形固定資産合計	247,730	252,923
投資その他の資産		
投資有価証券	400,113	417,659
破産更生債権等	99,912	109,024
その他	152,065	157,944
貸倒引当金	△68,806	△64,761
投資その他の資産合計	583,284	619,866
固定資産合計	4,459,922	5,115,329
繰延資産		
社債発行費	4,603	4,086
繰延資産合計	4,603	4,086
資産合計	10,726,196	11,256,396

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	160,678	148,467
短期借入金	633,099	485,411
1年内償還予定の社債	642,883	610,104
1年内返済予定の長期借入金	959,951	954,854
コマーシャル・ペーパー	559,485	814,952
債権流動化に伴う支払債務	246,640	228,720
未払法人税等	9,381	17,151
割賦未実現利益	9,648	8,728
賞与引当金	15,890	11,750
役員賞与引当金	2,255	1,837
その他の流動負債	272,437	382,988
流動負債合計	3,512,353	3,664,965
固定負債		
社債	1,582,848	1,630,167
長期借入金	3,253,535	3,436,125
債権流動化に伴う長期支払債務	357,662	344,591
役員退職慰労引当金	110	123
役員株式給付引当金	—	390
退職給付に係る負債	6,463	6,497
保険契約準備金	12,055	12,397
その他の固定負債	450,137	487,931
固定負債合計	5,662,813	5,918,224
負債合計	9,175,166	9,583,189
純資産の部		
株主資本		
資本金	33,196	33,196
資本剰余金	547,344	546,284
利益剰余金	710,989	731,890
自己株式	△19,158	△20,975
株主資本合計	1,272,372	1,290,395
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,817	17,307
繰延ヘッジ損益	53,051	52,734
為替換算調整勘定	186,545	288,380
退職給付に係る調整累計額	1,985	1,771
その他の包括利益累計額合計	256,400	360,194
新株予約権	2,138	1,915
非支配株主持分	20,118	20,700
純資産合計	1,551,029	1,673,206
負債純資産合計	10,726,196	11,256,396

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高	1,410,472	1,425,097
売上原価	1,145,809	1,155,066
売上総利益	264,662	270,031
販売費及び一般管理費	158,277	168,386
営業利益	106,384	101,644
営業外収益		
受取利息	1,350	3,410
受取配当金	1,211	1,829
持分法による投資利益	8,579	6,516
その他	6,768	5,578
営業外収益合計	17,910	17,334
営業外費用		
支払利息	5,206	8,674
為替差損	7,164	3,493
その他	2,256	2,508
営業外費用合計	14,627	14,677
経常利益	109,666	104,301
特別利益		
投資有価証券売却益	1,990	3,709
段階取得に係る差益	—	4,822
投資有価証券評価益	7,228	—
特別利益合計	9,218	8,531
特別損失		
投資有価証券売却損	370	294
投資有価証券評価損	2,201	—
関係会社株式売却損	—	168
特別損失合計	2,572	463
税金等調整前四半期純利益	116,312	112,369
法人税等	29,281	30,951
四半期純利益	87,030	81,418
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,103	837
親会社株主に帰属する四半期純利益	85,927	80,581

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	87,030	81,418
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,844	2,443
繰延ヘッジ損益	42,816	△2,956
為替換算調整勘定	133,889	100,497
退職給付に係る調整額	1,299	△198
持分法適用会社に対する持分相当額	15,287	4,341
その他の包括利益合計	191,447	104,126
四半期包括利益	278,478	185,544
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	276,650	184,375
非支配株主に係る四半期包括利益	1,828	1,169

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

## (セグメント情報)

## 1. 報告セグメントの変更等に関する事項

2023年4月1日付の組織改編にともない、第1四半期連結会計期間より、従来は「環境エネルギー・インフラ」と表示していた報告セグメントの名称を「環境エネルギー」に変更しています。

なお、当該変更は名称のみであり、セグメント情報等の区分や数値に与える影響はありません。

名称変更後の報告セグメントの内容は以下のとおりです。

報告セグメント	主な事業内容
カスタマーソリューション	法人・官公庁向けファイナンスソリューション事業、 省エネソリューション事業、バンダーと提携した販売金融事業、 不動産リース事業、金融サービス事業
海外地域	欧州・米州・中国・ASEAN地域におけるファイナンスソリューション事業、 バンダーと提携した販売金融事業
環境エネルギー	再生可能エネルギー事業、環境関連ファイナンスソリューション事業
航空	航空機リース事業、航空機エンジンリース事業
ロジスティクス	海上コンテナリース事業、鉄道貨車リース事業
不動産	不動産ファイナンス事業、不動産投資事業、 不動産アセットマネジメント事業
モビリティ	オートリース事業および付帯サービス

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は変更後の名称を用いて記載しています。

## 2. 報告セグメントごとの利益または損失の金額に関する情報

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	カスタマー ソリューション	海外地域	環境 エネルギー	航空	ロジスティ クス	不動産	モビリティ		
セグメント 利益	28,844	26,952	8,291	78	12,302	7,822	3,301	△1,667	85,927

(注) 1. セグメント利益の調整額は、主に、販売費及び一般管理費のうち、報告セグメントに帰属しない全社費用の調整額です。また、日立キャピタル株式会社との合併にともなうパーチェス法による利益調整額1,967百万円が含まれています。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の親会社株主に帰属する四半期純利益と一致しています。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	カスタマー ソリューション	海外地域	環境 エネルギー	航空	ロジスティ クス	不動産	モビリティ		
セグメント 利益	24,553	15,559	3,983	14,269	14,525	6,519	2,362	△1,191	80,581

(注) 1. セグメント利益の調整額は、主に、販売費及び一般管理費のうち、報告セグメントに帰属しない全社費用の調整額です。また、日立キャピタル株式会社との合併にともなうパーチェス法による利益調整額1,070百万円が含まれています。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の親会社株主に帰属する四半期純利益と一致しています。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(固定資産の重要な減損損失)

航空セグメントおよびロジスティクスセグメントにおいて、それぞれ4,550百万円、2,407百万円の賃貸資産の減損損失を計上しています。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

(固定資産の重要な減損損失)

環境エネルギーセグメントにおいて5,816百万円その他の営業資産等の減損損失、および航空セグメントにおいて2,666百万円の賃貸資産の減損損失を計上しています。

(のれんの金額の重要な変動)

不動産セグメントにおいて、株式会社センターポイント・ディベロップメントの全株式を取得したことにより、のれんが13,207百万円発生しています。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

当社および一部の連結子会社の税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

(会計方針の変更)

(米国財務会計基準審議会会計基準更新書(ASU)第2016-13号「金融商品-信用損失」の適用)

一部の在外連結子会社において、第1四半期連結会計期間より、ASU第2016-13号「金融商品-信用損失」を適用しています。これにより、当該在外連結子会社の金融資産について、当初認識時に残存契約期間にわたって予想信用損失を見積り、貸倒引当金を計上しています。

本変更の結果、当四半期連結財務諸表の利益剰余金の期首残高が7,957百万円減少しています。

(追加情報)

(業績連動型株式報酬制度)

当社は、第2四半期連結会計期間において、当社の監査等委員である者を除く取締役（非業務執行取締役および国内非居住者を除く。以下同じ。）ならびに執行役員等（国内非居住者を除く。以下、取締役とあわせて「取締役等」という。）に対するインセンティブ・プランとして、業績連動型株式報酬制度（以下、「本制度」という。）を導入しました。

(1) 本制度の概要

本制度は、当社の取締役等を対象として、当社の中期経営計画の目標値に対する業績達成度等に応じて、当社株式および当社株式の換価処分金相当額の金銭（以下、「当社株式等」という。）の交付および給付（以下、「交付等」という。）が行われる株式報酬制度です。当社は、将来交付等を行う当社株式を予め取得するために、信託銀行に金銭を信託し、信託銀行はその信託された金銭により当社株式を取得します。また、別途定める株式交付規程に基づき、取締役等にポイントを付与し、そのポイントに応じて取締役等に当社株式等の交付等を行います。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額により、純資産の部に自己株式として計上しています。当第3四半期連結会計期間末における当該自己株式の帳簿価額および株式数は2,335百万円および2,702千株です。

## (重要な後発事象)

## (株式取得による持分法適用関連会社化)

当社は、2024年1月19日開催の取締役会において、欧州を中心に再生可能エネルギー(以下、再エネ)および次世代エネルギー事業を展開するデンマーク王国(以下、デンマーク)のEuropean Energy A/S(以下、European Energy)に対する出資(約7億ユーロ)を決定し、同日付で、European Energyの全株式の20%を取得する出資契約(以下、本出資)を締結しました。これにより、European Energyは当社の持分法適用関連会社となる予定です。

## 1. 出資の目的

今回出資するEuropean Energyは、欧州を中心に世界28カ国で事業を展開、累計3GW以上の再エネの開発実績、ならびに60GW以上の開発・建設パイプラインを保有しています。

また、さらなる需要拡大が見込まれる再エネ由来の電力を活用したグリーン水素分野および次世代エネルギーを製造・販売するPower to X\*の分野においても、グリーン水素やe-メタノール製造事業に取り組むなど、グローバルにおける先駆的なプレーヤーとして、今後ともさらなる成長が見込まれます。

当社は、マテリアリティの一つに「脱炭素社会の推進」を掲げ、その実現にむけた、再エネ事業の強化、拡大および付加価値の向上に取り組んでいます。また、2023年度には「2023～2025年度中期経営計画(2025中計)」を始動、事業ポートフォリオ変革の実現にむけた、「ビジネスモデルの進化・積層化」を推進しています。そのなかで、環境エネルギー事業においては、中長期的な成長戦略の一つに、欧州における再エネ事業の開発機能強化を掲げており、本出資を契機にその加速を図ります。

当社は、本出資に基づく、European Energyとの戦略的パートナーシップにより、両社が有する技術力およびノウハウなどを活用し、グローバルにおける再エネ事業、次世代エネルギー事業開発のさらなる加速、展開を図ることで、環境エネルギー事業の強化、ならびに脱炭素社会の実現に貢献していきます。

\*グリーン電力を用いて、環境負荷の小さいグリーン燃料を製造すること。

## 2. 出資する会社の概要

(1) 会社の名称	European Energy A/S
(2) 会社の事業内容	再生可能エネルギー、次世代エネルギー事業
(3) 会社の規模 (2022年12月期)	連結純資産の額 391百万ユーロ 連結総資産の額 1,737百万ユーロ

## 3. 出資の時期

2024年3月期第4四半期中(予定)

(注) 本出資の実行は、関連する国、地域において、競争当局の認可等が得られること、その他の本契約に定める前提条件が満たされることを条件としています。

## 4. 取得株式数、取得価額および取得前後の所有株式の状況

(1) 異動前の所有株式数	一株 (議決権の数：一個) (議決権所有割合：一%)
(2) 取得株式数	普通株式：約75百万株
(3) 取得価額	約7億ユーロ (1ユーロ 157.12円換算で約1,100億円)
(4) 異動後の所有株式数	約75百万株 (議決権の数：約75百万個) (議決権所有割合：20.0%)

## 5. 支払資金の調達および支払方法

本出資は、当社のデンマークにおける完全子会社MHC Energy Europe ApSを経由した、European Energyが行う第三者割当による新株発行の引き受け等をもって実施します。出資に係る資金につきましては、自己資金、借入および社債等により充当する予定です。